

1 沿 革

明治 11 年、現在の本庁行政棟前にある群馬会館の位置に群馬県衛生所が建てられ、衛生関係試験検査業務を行ってきたが、明治 30 年伝染病予防法の制定に伴い、伝染病病原体の分離同定業務の増加により、明治 38 年、旧庁舎の一隅に群馬県細菌検査所を設置した。

昭和 3 年、細菌検査業務の拡大に伴い、現在の県庁構内に庁舎を新築し、理化学試験業務を行うため、群馬県衛生試験所を設置した。

昭和 23 年 4 月、厚生省から「地方衛生研究所設置要綱」が通達され、これに基づいて群馬県立衛生研究所条例（昭和 24 年 11 月 4 日、条例第 49 号）を制定し、細菌検査所及び衛生試験所を統合して群馬県立衛生研究所を設置した。以後、漸次設備の拡充と人員の充実がなされた。昭和 45 年 1 月、前橋市岩神町に鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）を新築し、移転するとともに、昭和 46 年 4 月、公害に関する分析、測定及び試験研究を専門的に行う機関として、群馬県公害研究センターを衛生研究所に併設し、業務を遂行してきた。昭和 47 年 5 月研究所 2 号棟を増築した。昭和 53 年 4 月、県行政組織の改正により衛生研究所と公害研究センターの統廃合を行い、施設の名称を群馬県衛生公害研究所に改称した。平成 3 年 4 月から調整機能を充実するため副所長を設置するとともに、情報収集・提供及び健康長寿科学研究の推進のために、組織機構を改め 4 部 9 課制にし、充実を図った。平成 4 年 4 月、名称を群馬県衛生環境研究所に改めた。

平成 11 年 4 月、研究所の機能強化と県民に関われた研究所として前橋市上沖町に新築移転した。

平成 12 年 2 月、環境管理システムの国際標準規格である ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めると共に、地球環境の保全につながる研究を推進することを「環境方針」として公表した。

平成 13 年 9 月、インターネットホームページを開設し、情報発信機能を充実させた。

平成 14 年 4 月、感染症情報センターが県保健予防課から移管され、地方感染症情報センター機能を備えた。

平成 14 年度、研究機能を充実させるために特別研究制度を設け、4 テーマが採択され特別研究が開始された。

平成 15 年 2 月、初期の目的が達成されたため ISO14001 の登録期限をもって終了した。

機構と職員数の変遷

	組織の改正	職員数
S.24.11.4	県立衛生研究所設置	5 人
26.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係、臨床病理係を置く	14 人
27.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係を置く	13 人
33.4.1	課制設置(庶務化学課、細菌病理課の 2 課を置く)	12 人
43.4.1	庶務課、化学課、細菌病理課の 3 課を置く	20 人
45.4.1	庶務課、細菌病理課、公害化学課、食品化学課の 4 課を置く (前橋市岩神町 3-21-19 に移転)	29 人
46.4.1	部制設置(庶務課、生物研究部、環境研究部の 1 課 2 部)公害研究センター(試験検査部の 1 部制)を衛生研究所に併設、公害研究センターの定数増	45 人
53.4.1	衛生研究所と公害研究センターの統合を行い、衛生公害研究所と改称、庶務課、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部の 1 課 1 室 4 部を置く	45 人
55.4.1	事務部設置、1 課 1 室 5 部 [事務部(庶務課)、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部]	45 人
H. 3.4.1	副所長を置くとともに 4 部 9 課制、管理部(総務課、企画情報課)、保健科学部(長寿科学課、細菌課、ウイルス課)、生活科学部(食品化学課、衛生化学課)、環境科学部(大気課、水質課)	42 人
4. 4.1	衛生環境研究所と改称	43 人
11. 4.1	前橋市上沖町 378 番地に移転	44 人
12. 4.1		43 人
13. 4.1	保健科学部長寿科学課を同健康科学課と改称	40 人
14. 4.1		41 人
15. 4.1	5 グループ制(総務企画、調査研究、微生物、健康科学、環境科学)とするとともに、附置機関として「食品安全検査センター」を設置	49 人

平成 15 年 4 月、組織改正により 5 グループ制となった。更に生産から流通・消費に至るまで一元的な検査体制の整備を図るため衛生環境研究所の附置機関として「食品安全検査センター」を設置した。

平成 16 年 4 月、4 グループ制となった。さらに、より効率的な監視指導・施策等を推進するため、附置機関であった「食品安全検査センター」を独立した専門機関とした。

平成 17 年 4 月、組織改正により「感染症情報センター」を「感染制御センター」として保健科学グループから独立させ、機能強化を図った。

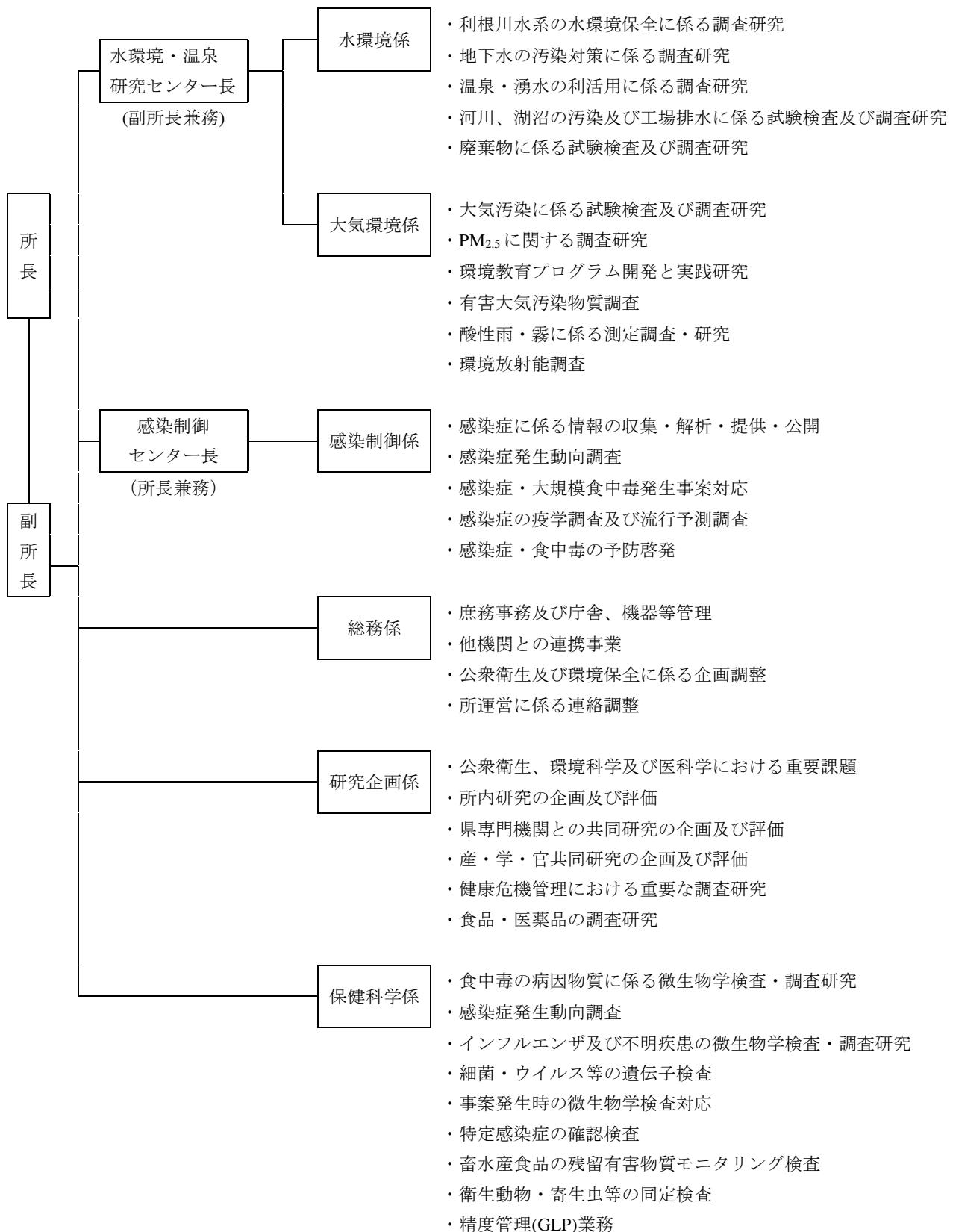
平成 18 年 4 月、環境科学グループの業務を発展させ、県内の水資源を総合的に調査研究するために「水環境研究センター」を設置し、センター内に「水資源・環境グループ」を設置した。また、「感染制御センター」内に「感染制御グループ」を設置し、機能強化を図った。

平成 18 年 10 月 1 日、組織改正により「水環境研究センター」を「水環境・温泉研究センター」とし温泉研究体制の充実を図った。

平成 20 年 4 月、組織改正により、今までのグループ制が係制に改正された。併せて、水資源・環境グループが水環境係と大気環境係に分割された。さらに、総務企画グループが総務係に、調査研究グループが研究企画係になった。

H16. 4.1	4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	30 人
17. 4.1	1 センター(感染制御)、4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	28 人
18. 4.1	2 センター(水環境研究、感染制御)、5 グループ制(水資源・環境、感染制御、総務企画、調査研究、保健科学)とする	29 人
18.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	30 人
19. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	26 人
19.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	27 人
20. 4.1	グループ制から係制に組織改正水資源・環境グループが水環境係と大気環境係になり 2 センター、6 係制(水環境係、大気環境係、感染制御係、総務係、研究企画係、保健科学係)となる	27 人
21. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
22. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	30 人
23. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	29 人
24. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
25. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人
26. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人
28. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人
29.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人
30.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人

2 組織と業務内容 (平成 30 年 4 月 1 日)



3 職員一覧（平成30年4月1日）

所 長 猿 木 信 裕
 副 所 長 渡 昭 博
 次 長 山 下 武
 主席研究員（研究企画係長） 藤 田 雅 弘
 主席研究員（大気環境係長） 田 子 博

○ 水環境・温泉研究センター

センター長 (副所長兼務)

◎ 水環境係

主任研究員（係長） 町 田 仁
 独立研究員 木 村 真 也
 主 任 梅 澤 真 一
 主 任 中 曾 根 佑 一
 技 師 金 子 愛 美

◎ 大気環境係

係 長 (主席研究員兼務)
 主 任 齊 藤 由 倫
 技 師 梅 田 真 希

○ 感染制御センター

センター長 (所長兼務)

◎ 感染制御係

主任研究員（係長） 永 井 みゆき
 技 師 中 野 剛 志
 技 師 島 田 諒
 主幹専門員 中 島 右

◎ 総務係

係 長 (次長兼務)
 主 幹 塩 原 一 郎
 主 幹 高 橋 則 之
 主 任 室 川 由 布 子

◎ 研究企画係

係 長 (主席研究員兼務)
 独立研究員 熊 谷 貴 美 代
 独立研究員 塚 越 博 之

◎ 保健科学係

主任研究員（係長） 坂 野 智 恵 子
 独立研究員 河 合 優 子
 主 任 佐 藤 奈 都 子
 主 任 高 橋 裕
 技 師 齋 藤 麻 理 子
 主幹専門員 黒 澤 肇

職種別職員数

	医師	獣医師	薬剤師	化学	臨床検査 技師	事務	計
所 長	1						1
副 所 長		1					1
主席研究員		1		1			2
水 環 境 係			1	4			5
大気環境係				2			2
感染制御係				1	3		4
総 務 係						4	4
研究企画係			1	1			2
保健科学係		2	1		3		6
	1	4	3	9	6	4	27

4 決算（平成29年度歳出目、節別調書）

(単位：千円)

予算主管課	人事課	管財課	総務事務 センター	健康 福祉課	健康 福祉課	保健 予防課	保健 予防課	業務課	業務課	
目名	人事 管理費	財産 管理費	総務事務 センター費	健康福祉 総務費	衛生環境 研究所費	結核等予防 対策費	感染症 対策費	業務 総務費	温泉保護 指導費	小計①
報酬					606		121			727
職員給与					112,396					112,396
職員手当	3,642				63,121					66,763
共済費				37	38,045					38,082
賃金				2,650	1,061					3,711
報償費					60		159			219
旅費				107	2,264	45	147			2,563
交際費										0
需用費				5,330	32,524	1,279	8,916	213	69	48,331
食糧費					5		9			14
その他需用費				5,330	32,519	1,279	8,907	213	69	48,317
役務費					1,219	21	398			1,638
委託料			373		13,458		302			14,133
使用料及び賃借料					36					36
工事請負費		5,832		5,544						11,376
備品購入費				1,328	12,749		962			15,039
負担金補助及び交付金				45	268	45	40			398
公課費					59					59
合計	3,642	5,832	373	15,041	277,866	1,390	11,045	213	69	315,471

(単位：千円)

予算主管課	食品安全 衛生課	食品安全 衛生課	食品安全 衛生課	食品安全 衛生課	環境 政策課	環境 保全課	廃棄物・ リサイクル課	自然 環境課		合計
目名	生活 衛生費	食品 衛生費	水道 整備費	食品 安全費	環境政策 推進費	環境保全 対策費	産業廃棄 物対策費	尾瀬保全 推進費	小計②	①+②
報酬									0	727
職員給与									0	112,396
職員手当									0	66,763
共済費						3			3	38,085
賃金						984			984	4,695
報償費									0	219
旅費		10	10			316			336	2,899
交際費									0	0
需用費	346	2,901	282	155	40	8,970	627	20	13,341	61,672
食糧費									0	14
その他需用費	346	2,901	282	155	40	8,970	627	20	13,341	61,658
役務費				10		2,510			2,520	4,158
委託料						1,147			1,147	15,280
使用料及び賃借料						5,031			5,031	5,067
工事請負費									0	11,376
備品購入費						54			54	15,093
負担金補助及び交付金						85			85	483
公課費									0	59
合計	346	2,911	292	165	40	19,100	627	20	23,501	338,972